

## 岐阜米穀(株) メールマガジン

### 今回のテーマは「加工食品原料用穀物の国産が減っている」

輸入農産物が高騰して、国産置き換えられている反面、加工食品の原材料に占める国産の割合は長期的に見ると減っていった。

農水省の推計によると、近年のピークである 1990 年の 82%から 25 年間で 16 ポイント減少。食品製造業が大ロットや低価格を重視する中で、輸入品が増えている状況が浮かぶ。消費者向けには同意が採り易い、国産切り替えへの意識改革が必要との指摘もあります。

最新の 2015 年時点では、加工食品の原材料として使われる農林水産物・食品は 8 兆 4550 億円。うち国産品は 5 兆 6050 億円で全体の 66%を占める。

一方、1990 年時点では、全体で 10 兆 5130 億円のうち、国産品が 8 兆 5930 億円で 82%に上っていた。国産品の割合は同年をピークに減少の一途をたどる。

農水省の推計は、総務省がおおむね 5 年ごとに公表する産業連関表の数値を基にした。

農水省は、国産品は輸入品に比べてロットの確保が難しく、食品製造業が求める原料の安定供給で劣る面があると指摘。こうした中、「国産品の安定供給やコスト低減へ、経営大規模化の支援などを進めてきた」（同省新事業・食品産業部）ものの、輸入品の使い易さで有利さが続いているのだ。2000 年代以降に相次いだ各国との経済連携協定（EPA）の発効による輸入関税の引き下げも、影響しているようです。

一方、21 年の加工食品の輸出額は 4595 億円で、農林水産物・食品の輸出額全体の 37%を占める。同省は加工食品の輸出について、国産原材料の割合が 7 割近いことを根拠に「生産者に対してもプラスになっている」が、所得向上への効果を疑問視する声があります。効果を調べていくことが大切ですが、輸出向け加工食品の複数品目で原材料の国産割合を調べることよりも大量の補助金を使った輸出推進に疑問が投げかけられています。

#### ■食品製造業の原材料調達の話

1990 年から 2015 年にかけて、特に業務用野菜や牛肉・豚肉などで輸入量が増えている。コンビニやファストフード店の急増など外食・中食産業の成長とデフレ経済で、周年調達でき、コストも小さい輸入原料を求める動きが強まった。

円安の進行など国産原料の割合を高める追い風はある中では輸入小麦から国産小麦への切り替えなどで意識改革が必要となります。消費者は国内産を歓迎していますが、訴求方法や加工手法、マーケティングなど食べる人向けの対策が、補助金などを先に行っている現状があるのです。

加工食品の輸出を農家につなげるには、地場の食材を原料としたみそやしょうゆといった加工食品の輸出をいかに伸ばすかも課題の一つとなります。

◆おまけコーナー<テレビで取り上げられました>

8月16日 テレビ朝日の番組「家事ヤロウ」にて、マルチオートミールが取り上げられました。お米置き換え食材がテーマで、カリフラワーライス、大豆ライスなど紹介されるなかで、オートミールの「米化」としてライスアイランドのマルチオートミールが取り上げられました。

オートミールではマルチオートミールだけが取り上げられました。「米化」に適したオートミールという事でロールタイプをテレビ局は調べてこられました。

マルチオートミールはロールタイプで、シリアルにも「米化」にも使える万能タイプです。一般的な日本で売られているのはクイックタイプのオートミールは米化できなくて団子になってしまいます。

ライスアイランドのロールタイプ

4900390709766 マルチオートミール 500g/税込 410 円 (500 g)

4900390709469 マルチオートミール 1 kg/税込 788 円 (1 k g)